



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社テクノ菱和 上場取引所 東
 コード番号 1965 URL <https://www.techno-ryowa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒田 英彦
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 鈴木 俊夫 (TEL) 03-5978-2541
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及び証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	61,030	7.2	3,175	5.4	3,557	5.1	2,339	4.5
2022年3月期	56,905	3.7	3,013	76.3	3,385	59.0	2,237	81.2

(注) 包括利益 2023年3月期 1,696百万円(△1.3%) 2022年3月期 1,719百万円(△55.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	107.43	—	5.4	5.6	5.2
2022年3月期	102.76	—	5.3	5.4	5.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	63,457	43,375	68.4	1,992.31
2022年3月期	63,698	42,462	66.7	1,950.36

(参考) 自己資本 2023年3月期 43,375百万円 2022年3月期 42,462百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△157	△625	△883	12,340
2022年3月期	904	△130	△565	13,968

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00	696	31.1	1.7
2023年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00	783	33.5	1.8
2024年3月期(予想)	—	16.00	—	20.00	36.00		32.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	70,000	14.7	3,450	8.6	3,700	4.0	2,430	3.9	111.61

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	22,888,604株	2022年3月期	22,888,604株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,117,225株	2022年3月期	1,117,009株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	21,771,502株	2022年3月期	21,771,718株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	56,548	9.2	2,972	7.1	3,403	6.4	2,275	6.4
2022年3月期	51,764	2.3	2,776	87.3	3,200	65.4	2,138	85.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	104.51	—
2022年3月期	98.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	57,113	38,967	68.2	1,789.85
2022年3月期	57,176	37,940	66.4	1,742.66

(参考) 自己資本 2023年3月期 38,967百万円 2022年3月期 37,940百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	64,000	13.2	3,160	6.3	3,450	1.4	2,280	0.2	104.72

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	24
(1) 連結の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	24
(2) 個別の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和が進み、経済活動が正常化に向かったことで、景気は緩やかな回復基調となりましたが、資源価格の高騰や世界的なインフレとそれを抑制するための金融引き締め政策により世界経済の減速が進み、年度末にかけて製造業を中心に景況感が悪化する展開となりました。

建設業界におきましては、公共投資は前連結会計年度と同水準の推移となり、設備投資は企業の積極的な投資意欲が維持されていることから、緩やかな増加傾向が続き、前連結会計年度を上回る水準となりました。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、激化する競争環境に対応するため、医薬品・食品・電子デバイス関連をはじめとする産業設備を中心に、引き続きバランスの取れた受注活動を推進するとともに、定年延長やそれに伴う人事制度改正を実施し、人材の確保に努めてまいりました。

その結果、部門別工事受注高は、好調な受注環境を背景に、特に産業設備工事の受注が堅調に推移し、複数の大型物件を受注できたことなどから、産業設備工事44,313百万円(前連結会計年度37,275百万円)、一般ビル設備工事26,129百万円(前連結会計年度19,471百万円)、電気設備工事2,332百万円(前連結会計年度2,108百万円)となり、工事受注高合計は72,776百万円(前連結会計年度58,854百万円)となりました。これに兼業事業の受注高783百万円(前連結会計年度748百万円)を加えました受注総額は73,559百万円(前連結会計年度59,603百万円)となり、前連結会計年度と比べ23.4%増加いたしました。

次に完成工事高は、工事の進捗が順調に推移したことから、60,147百万円(前連結会計年度56,058百万円)となり、これに兼業事業の売上高882百万円を加えました売上高合計は61,030百万円(前連結会計年度56,905百万円)であり、前連結会計年度と比べ7.2%増加いたしました。

利益につきましては、工事粗利益率が低下したものの売上高が増加したことから、営業利益は3,175百万円(前連結会計年度3,013百万円)となり、経常利益は3,557百万円(前連結会計年度3,385百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は2,339百万円(前連結会計年度2,237百万円)となりました。

連結業績は次のとおりであります。

受注高	73,559百万円(前期比	23.4%増加)
売上高	61,030百万円(前期比	7.2%増加)
営業利益	3,175百万円(前期比	5.4%増加)
経常利益	3,557百万円(前期比	5.1%増加)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,339百万円(前期比	4.5%増加)

主なセグメント別の概況は、次のとおりであります。

[空調衛生設備工事業]

当社グループの主力事業である空調衛生設備工事業は、産業設備工事の売上高が36,788百万円(前連結会計年度比5.2%増加)、一般ビル設備工事は21,434百万円(前連結会計年度比14.9%増加)となり、工事売上高の合計は58,222百万円(前連結会計年度比8.6%増加)となりました。

[電気設備工事業]

当社の子会社であります松浦電機システム㈱において電気設備工事業を行っております。当連結会計年度における売上高は、1,924百万円(前連結会計年度比20.6%減少)となりました。

[冷熱機器販売事業]

当連結会計年度における売上高は、783百万円(前連結会計年度比4.7%増加)となりました。

[その他の事業]

当社グループは、その他の事業として、太陽光発電事業及び不動産賃貸事業を行っております。当連結会計年度におけるその他の事業全体の売上高は、99百万円(前連結会計年度比1.5%増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて36百万円増加し、42,278百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が1,771百万円及び電子記録債権が263百万円増加し、現金及び預金が1,621百万円及びそのほか373百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて277百万円減少し、21,178百万円となりました。これは主に退職給付に係る資産が197百万円増加し、投資有価証券が290百万円減少したことによるものであります。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて904百万円減少し、17,404百万円となりました。これは主に未払消費税等が1,197百万円、支払手形・工事未払金等が853百万円及び未成工事受入金が458百万円増加し、電子記録債務が3,507百万円及び工事損失引当金が145百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて248百万円減少し、2,677百万円となりました。これは主に繰延税金負債が188百万円及び長期借入金が65百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて912百万円増加し、43,375百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,555百万円増加し、その他有価証券評価差額金が469百万円及び退職給付に係る調整累計額が173百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度に比べて1,628百万円減少し、12,340百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、157百万円の資金の減少(前連結会計年度は904百万円の資金の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,548百万円を計上したこと及び未払消費税等の増加1,988百万円が資金の増加要因となり、売上債権の増加2,026百万円、仕入債務の減少2,653百万円及び法人税等の支払額1,097百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、625百万円の資金の減少(前連結会計年度は130百万円の資金の減少)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出444百万円及び有形固定資産の取得による支出151百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、883百万円の資金の減少(前連結会計年度は565百万円の資金の減少)となりました。これは主に配当金の支払額783百万円及び長期借入金の返済による支出100百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、欧米を中心とした海外経済の悪化を背景に輸出の低迷が続くことが予想され、エネルギー価格を中心とした物価の上昇も懸念されておりますが、雇用環境は改善傾向が続き、賃上げの動きも広がってくるなど、コロナ禍で抑えられていたサービス消費を中心に個人消費は緩やかな回復が見込まれることから、景気は少しずつ持ち直していくものと思われまます。建設業界におきましては、公共投資は前連結会計年度並みで推移するものと思われ、設備投資は、企業の設備投資意欲の高まりが継続することから、好調であった前連結会計年度と同水準となる見込みであります。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、企業の設備投資需要を取り込むため、事業所間の情報共有や効率的な人員配置による施工体制の強化を進め、受注の確保を目指してまいります。また、建設業界全体の課題である改正労働基準法による時間外労働の上限規制に対応するため、DXの推進や新たな人材の確保を推し進めることで業務の効率化を図り、働きやすい職場環境の実現を目指してまいります。さらに、環境問題が大きく取り上げられるなかで、技術開発にも力を入れ、省エネ技術を駆使した設計・施工により持続可能な社会の形成に寄与してまいります。

2024年3月期(2023年度)の連結業績見込は、次のとおりであります。

受注高	62,000百万円(前期比)	15.7%減少
売上高	70,000百万円(前期比)	14.7%増加
営業利益	3,450百万円(前期比)	8.6%増加
経常利益	3,700百万円(前期比)	4.0%増加
親会社株主に帰属する当期純利益	2,430百万円(前期比)	3.9%増加

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、経営基盤の充実を図りつつ、期間収益及び配当性向を勘案し、安定して配当を維持することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、長期的な観点から新技術の開発、情報化の推進及び設備投資等に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のために使用する方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき20円とさせていただき予定であります。これにより中間配当を加えました年間配当金は1株につき36円となります。

この基本方針に則り、現在進行中の中期3か年事業計画(2022年3月期～2024年3月期)の期間中においては、1株当たり32円以上の年間配当金を安定的に継続することとし、利益成長に応じて、配当を増額する方針としております。次期の配当につきましては、当期と同額の1株につき年間36円(中間配当16円、期末配当20円)とさせていただき予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,870	13,249
受取手形・完成工事未収入金等	20,981	22,752
電子記録債権	4,726	4,989
有価証券	—	10
未成工事支出金	194	182
商品	0	0
材料貯蔵品	4	3
その他	1,467	1,093
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	42,242	42,278
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,523	4,539
機械、運搬具及び工具器具備品	1,396	1,393
土地	1,767	1,767
リース資産	8	—
減価償却累計額	△3,402	△3,536
有形固定資産合計	4,294	4,165
無形固定資産		
投資その他の資産	189	167
投資有価証券	9,743	9,452
退職給付に係る資産	5,112	5,309
繰延税金資産	110	124
その他	2,025	1,971
貸倒引当金	△19	△11
投資その他の資産合計	16,972	16,846
固定資産合計	21,456	21,178
資産合計	63,698	63,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,520	8,374
電子記録債務	6,798	3,290
1年内返済予定の長期借入金	100	65
リース債務	0	—
未払費用	695	693
未払法人税等	627	689
未払消費税等	34	1,232
未成工事受入金	1,159	1,618
賞与引当金	637	701
役員賞与引当金	68	69
完成工事補償引当金	89	149
工事損失引当金	220	74
その他	357	445
流動負債合計	18,309	17,404
固定負債		
長期借入金	65	—
繰延税金負債	2,324	2,135
再評価に係る繰延税金負債	104	104
退職給付に係る負債	265	275
その他	168	162
固定負債合計	2,926	2,677
負債合計	21,236	20,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	33,188	34,743
自己株式	△998	△998
株主資本合計	37,435	38,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,445	3,976
土地再評価差額金	△134	△134
為替換算調整勘定	△2	△2
退職給付に係る調整累計額	719	546
その他の包括利益累計額合計	5,027	4,384
純資産合計	42,462	43,375
負債純資産合計	63,698	63,457

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	56,058	60,147
兼業事業売上高	846	882
売上高合計	56,905	61,030
売上原価		
完成工事原価	47,133	50,795
兼業事業売上原価	694	695
売上原価合計	47,828	51,490
売上総利益		
完成工事総利益	8,925	9,351
兼業事業総利益	151	187
売上総利益合計	9,077	9,539
販売費及び一般管理費		
役員報酬	226	214
従業員給料手当	2,575	2,766
賞与引当金繰入額	288	279
役員賞与引当金繰入額	68	70
退職給付費用	△115	△85
法定福利費	475	504
福利厚生費	191	196
通信交通費	227	248
交際費	83	115
減価償却費	238	232
その他	1,802	1,821
販売費及び一般管理費合計	6,063	6,363
営業利益	3,013	3,175
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	197	210
受取手数料	4	44
受取保険金	3	33
為替差益	144	42
雑収入	31	59
営業外収益合計	390	397
営業外費用		
支払利息	13	13
雑支出	5	2
営業外費用合計	19	15
経常利益	3,385	3,557
特別利益		
固定資産売却益	41	—
特別利益合計	41	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	—	8
関係会社株式評価損	58	—
特別損失合計	58	8
税金等調整前当期純利益	3,367	3,548
法人税、住民税及び事業税	933	1,092
法人税等調整額	197	117
法人税等合計	1,130	1,209
当期純利益	2,237	2,339
親会社株主に帰属する当期純利益	2,237	2,339

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,237	2,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△331	△469
土地再評価差額金	△70	—
為替換算調整勘定	△2	0
退職給付に係る調整額	△112	△173
その他の包括利益合計	△517	△642
包括利益	1,719	1,696
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,719	1,696
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,746	2,498	31,490	△998	35,737
当期変動額					
剰余金の配当			△609		△609
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,237		2,237
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			70		70
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,697	△0	1,697
当期末残高	2,746	2,498	33,188	△998	37,435

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,776	△64	0	831	5,544	41,282
当期変動額						
剰余金の配当						△609
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,237
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						70
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△331	△70	△2	△112	△517	△517
当期変動額合計	△331	△70	△2	△112	△517	1,180
当期末残高	4,445	△134	△2	719	5,027	42,462

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,746	2,498	33,188	△998	37,435
当期変動額					
剰余金の配当			△783		△783
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,339		2,339
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,555	△0	1,555
当期末残高	2,746	2,498	34,743	△998	38,990

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,445	△134	△2	719	5,027	42,462
当期変動額						
剰余金の配当						△783
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,339
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△469	—	0	△173	△642	△642
当期変動額合計	△469	—	0	△173	△642	912
当期末残高	3,976	△134	△2	546	4,384	43,375

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,367	3,548
減価償却費	365	346
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△301	△145
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△330	△325
受取利息及び受取配当金	△206	△217
支払利息	13	13
固定資産売却損益 (△は益)	△41	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8
関係会社株式評価損	58	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,559	△2,026
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△21	11
仕入債務の増減額 (△は減少)	516	△2,653
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,245	1,988
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△96	458
その他	740	△271
小計	1,260	736
利息及び配当金の受取額	206	217
利息の支払額	△13	△12
法人税等の支払額	△548	△1,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	904	△157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△99	—
有価証券の償還による収入	199	—
有形固定資産の取得による支出	△245	△151
有形固定資産の売却による収入	150	—
無形固定資産の取得による支出	△44	△51
投資有価証券の取得による支出	△242	△444
定期預金の純増減額 (△は増加)	138	△6
その他	12	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130	△625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150	—
長期借入金の返済による支出	△105	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△610	△783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△565	△883
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	282	△1,628
現金及び現金同等物の期首残高	13,686	13,968
現金及び現金同等物の期末残高	13,968	12,340

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
 連結子会社名 東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、松浦電機システム(株)
 PT. TECHNO RYOWA ENGINEERING
- (2) 非連結子会社の数 3社
 非連結子会社名 (株)アール・デザインワークス、(株)ダイヤランド、KYODO TECHNO MYANMAR CO., LTD.
 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. TECHNO RYOWA ENGINEERINGの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 15～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 4～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- ④ 完成工事補償引当金
 完成工事に係る瑕疵担保の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。
- ⑤ 工事損失引当金
 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の日付から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社及び連結子会社は、設備工事業(空調衛生設備工事業及び電気設備工事業)において、主として日本及び東南アジア地域の顧客に対して、設備工事の設計・施工を行っております。

当該工事契約については、約束した財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転するため、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、期末日までに発生した工事原価が、工事の完成に要する総支出額である工事契約ごとの工事原価総額の見積りに占める割合に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができない工事契約については、合理的な見積りができるときまで、原価回収基準を適用しております。

また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり認識した収益は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
41,367百万円	45,074百万円

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業セグメントは、地域別に設置された事業所及び連結子会社であり、当該事業セグメントが全社的な事業推進及び管理を行うための本社機構と相互連携を図り事業活動を行っております。

当該事業セグメントは、経済的特徴が類似しているため、当社は主な事業活動である「設備工事業」を単一の報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工及び電気設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに関連工事に付随した冷熱機器販売事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社は「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,950.36円	1,992.31円
1株当たり当期純利益	102.76円	107.43円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,237	2,339
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,237	2,339
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,771	21,771

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	42,462	43,375
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分) (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	42,462	43,375
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	21,771	21,771

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,380	9,616
受取手形	1,320	499
電子記録債権	4,351	4,774
完成工事未収入金	18,292	20,740
売掛金	342	413
有価証券	—	10
未成工事支出金	157	141
商品	—	0
材料貯蔵品	1	1
前払費用	188	189
未収入金	48	80
未収消費税等	745	—
立替金	370	773
その他	122	37
貸倒引当金	△46	△29
流動資産合計	37,277	37,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,189	4,201
減価償却累計額	△2,018	△2,160
建物（純額）	2,171	2,041
構築物	93	93
減価償却累計額	△58	△60
構築物（純額）	35	32
機械及び装置	340	340
減価償却累計額	△271	△280
機械及び装置（純額）	68	59
車両運搬具	9	9
減価償却累計額	△9	△9
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	966	966
減価償却累計額	△789	△779
工具、器具及び備品（純額）	177	187
土地	1,677	1,677
リース資産	8	—
減価償却累計額	△8	—
リース資産（純額）	0	—
有形固定資産合計	4,131	3,998
無形固定資産		
ソフトウェア	118	92
ソフトウェア仮勘定	21	20
電話加入権	40	40
無形固定資産合計	180	153

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,658	9,373
関係会社株式	443	443
長期前払費用	8	3
前払年金費用	4,076	4,523
破産更生債権等	9	1
その他	1,412	1,379
貸倒引当金	△19	△11
投資その他の資産合計	15,587	15,712
固定資産合計	19,899	19,864
資産合計	57,176	57,113
負債の部		
流動負債		
支払手形	812	313
電子記録債務	6,361	3,020
工事未払金	5,917	7,222
買掛金	170	186
1年内返済予定の長期借入金	100	65
リース債務	0	—
未払金	121	118
未払費用	638	636
未払法人税等	570	623
未払消費税等	—	1,157
未成工事受入金	1,069	1,434
預り金	204	291
賞与引当金	566	636
役員賞与引当金	54	54
完成工事補償引当金	85	145
工事損失引当金	219	74
その他	6	13
流動負債合計	16,899	15,991
固定負債		
長期借入金	65	—
繰延税金負債	2,006	1,894
再評価に係る繰延税金負債	104	104
資産除去債務	12	13
その他	147	142
固定負債合計	2,336	2,154
負債合計	19,235	18,146

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金		
資本準備金	2,498	2,498
資本剰余金合計	2,498	2,498
利益剰余金		
利益準備金	490	490
その他利益剰余金		
別途積立金	15,700	15,700
繰越利益剰余金	13,228	14,719
利益剰余金合計	29,418	30,909
自己株式	△998	△998
株主資本合計	33,664	35,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,410	3,945
土地再評価差額金	△134	△134
評価・換算差額等合計	4,275	3,811
純資産合計	37,940	38,967
負債純資産合計	57,176	57,113

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	50,877	55,661
兼業事業売上高	887	886
売上高合計	51,764	56,548
売上原価		
完成工事原価	42,805	47,123
兼業事業売上原価	719	711
売上原価合計	43,524	47,834
売上総利益		
完成工事総利益	8,072	8,538
兼業事業総利益	168	175
売上総利益合計	8,240	8,714
販売費及び一般管理費		
役員報酬	130	122
従業員給料手当	2,348	2,520
賞与引当金繰入額	262	253
役員賞与引当金繰入額	54	54
退職給付費用	△126	△95
法定福利費	418	444
福利厚生費	166	170
修繕維持費	166	170
事務用品費	34	36
通信交通費	205	222
動力用水光熱費	32	38
調査研究費	55	39
広告宣伝費	58	76
交際費	71	98
寄付金	6	6
地代家賃	207	215
賃借料	48	51
減価償却費	227	223
租税公課	191	188
保険料	46	55
貸倒引当金繰入額	—	0
支払手数料	335	362
支払報酬	346	309
その他	174	175
販売費及び一般管理費合計	5,463	5,741
営業利益	2,776	2,972

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	242	245
受取賃貸料	25	24
受取手数料	2	41
受取保険金	3	26
為替差益	144	42
貸倒引当金戻入額	—	17
雑収入	14	43
営業外収益合計	446	449
営業外費用		
支払利息	18	18
雑支出	3	0
営業外費用合計	22	19
経常利益	3,200	3,403
特別利益		
固定資産売却益	41	—
特別利益合計	41	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	8
関係会社株式評価損	58	—
特別損失合計	58	8
税引前当期純利益	3,182	3,395
法人税、住民税及び事業税	838	990
法人税等調整額	205	128
法人税等合計	1,043	1,119
当期純利益	2,138	2,275

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	11,628	27,818
当期変動額							
剰余金の配当						△609	△609
当期純利益						2,138	2,138
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						70	70
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,599	1,599
当期末残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	13,228	29,418

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△998	32,065	4,745	△64	4,681	36,746
当期変動額						
剰余金の配当		△609				△609
当期純利益		2,138				2,138
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		70				70
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△335	△70	△405	△405
当期変動額合計	△0	1,599	△335	△70	△405	1,193
当期末残高	△998	33,664	4,410	△134	4,275	37,940

当事業年度(自2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	13,228	29,418
当期変動額							
剰余金の配当						△783	△783
当期純利益						2,275	2,275
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,491	1,491
当期末残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	14,719	30,909

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△998	33,664	4,410	△134	4,275	37,940
当期変動額						
剰余金の配当		△783				△783
当期純利益		2,275				2,275
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△464	—	△464	△464
当期変動額合計	△0	1,491	△464	—	△464	1,026
当期末残高	△998	35,156	3,945	△134	3,811	38,967

5. その他

(1) 連結の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	37,275	62.5	44,313	60.2	7,037	18.9
		一般ビル設備工事	19,471	32.7	26,129	35.5	6,658	34.2
	電気設備工事業		2,108	3.5	2,332	3.2	224	10.7
冷熱機器販売事業			748	1.3	783	1.1	34	4.7
合計			59,603	100.0	73,559	100.0	13,956	23.4
(うち海外)			(358)	(0.6)	(1,964)	(2.7)	(1,606)	(448.6)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事		7,139	12.6	12,758	18.1	5,619	78.7
	民間工事		49,607	87.4	57,684	81.9	8,077	16.3
	計		56,746	100.0	70,443	100.0	13,696	24.1

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	34,983	61.5	36,788	60.2	1,804	5.2
		一般ビル設備工事	18,650	32.7	21,434	35.1	2,783	14.9
	電気設備工事業		2,424	4.3	1,924	3.2	△500	△20.6
冷熱機器販売事業			748	1.3	783	1.3	34	4.7
その他の事業			97	0.2	99	0.2	1	1.5
合計			56,905	100.0	61,030	100.0	4,124	7.2
(うち海外)			(679)	(1.2)	(1,462)	(2.4)	(782)	(115.3)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事		8,596	16.0	9,622	16.5	1,025	11.9
	民間工事		45,036	84.0	48,599	83.5	3,562	7.9
	計		53,633	100.0	58,222	100.0	4,588	8.6

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当連結会計年度末 (2023年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	18,794	52.8	26,319	54.6	7,525	40.0
		一般ビル設備工事	16,302	45.8	20,997	43.5	4,695	28.8
	電気設備工事業		504	1.4	912	1.9	408	80.9
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合計			35,601	100.0	48,230	100.0	12,628	35.5
(うち海外)			(225)	(0.6)	(728)	(1.5)	(502)	(222.8)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事		10,329	29.4	13,465	28.5	3,135	30.4
	民間工事		24,767	70.6	33,852	71.5	9,084	36.7
	計		35,096	100.0	47,317	100.0	12,220	34.8

(2) 個別の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	36,663	66.8	43,582	63.5	6,918	18.9
		一般ビル設備工事	17,377	31.7	24,188	35.3	6,811	39.2
冷熱機器販売事業			842	1.5	837	1.2	△4	△0.5
合計			54,884	100.0	68,609	100.0	13,725	25.0
(うち海外)			(202)	(0.4)	(1,572)	(2.3)	(1,369)	(677.2)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事		6,653	12.3	11,956	17.6	5,303	79.7
	民間工事		47,388	87.7	55,814	82.4	8,425	17.8
	計		54,041	100.0	67,771	100.0	13,729	25.4

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	34,195	66.1	36,216	64.0	2,020	5.9
		一般ビル設備工事	16,681	32.2	19,445	34.4	2,763	16.6
冷熱機器販売事業			842	1.6	837	1.5	△4	△0.5
その他の事業			45	0.1	48	0.1	3	8.0
合計			51,764	100.0	56,548	100.0	4,783	9.2
(うち海外)			(299)	(0.6)	(1,257)	(2.2)	(957)	319.5
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事		8,066	15.9	9,029	16.2	963	11.9
	民間工事		42,810	84.1	46,632	83.8	3,821	8.9
	計		50,877	100.0	55,661	100.0	4,784	9.4

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	18,621	54.9	25,988	56.5	7,366	39.6
		一般ビル設備工事	15,291	45.1	20,034	43.5	4,743	31.0
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合計			33,913	100.0	46,022	100.0	12,109	35.7
(うち海外)			(153)	(0.5)	(467)	(1.0)	(314)	(205.3)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事		10,118	29.8	13,046	28.3	2,927	28.9
	民間工事		23,794	70.2	32,976	71.7	9,182	38.6
	計		33,913	100.0	46,022	100.0	12,109	35.7